



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月12日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	50,702	△4.0	1,669	△5.6	1,586	△8.3	965	24.7
2020年8月期	52,795	2.7	1,768	146.7	1,731	163.9	774	997.3

(注) 包括利益 2021年8月期 942百万円 (25.8%) 2020年8月期 749百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	72.09	—	8.9	7.4	3.3
2020年8月期	57.80	—	7.5	8.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 △88百万円 2020年8月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	21,340	11,222	52.6	837.60
2020年8月期	21,544	10,481	48.7	782.34

(参考) 自己資本 2021年8月期 11,222百万円 2020年8月期 10,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	378	△778	△51	6,169
2020年8月期	922	△526	106	6,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	26.0	1.9
2021年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00	296	30.5	2.7
2022年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		39.4	

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,350	14.6	470	△56.7	420	△60.6	215	△73.1	16.05
通期	60,200	18.7	1,035	△38.0	955	△39.8	510	△47.2	38.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期	13,958,800株	2020年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2021年8月期	560,874株	2020年8月期	560,874株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	13,397,926株	2020年8月期	13,397,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2021年8月期 60,000株、2020年8月期 60,000株)が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年8月期 60,000株、2020年8月期 60,000株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全ての点において新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化したまま終始いたしました。第5波到来と新たな変異株による感染の拡がりの中、東京オリンピック・パラリンピック2020が大過なく終了しましたが、4月以降合わせて27都道府県に発出された「緊急事態宣言」若しくは「まん延防止等重点措置」が数度に亘り延長され、収束の時期は見通せない状況が継続いたしました。一方で、ワクチン接種は順調に進捗しており、全人口に占める接種完了者率が足許では50%を超えてきました。ただし、国内経済は2021年4～6月の実質GDP成長率は上方修正されたものの、その前の期の落ち込み分をカバーできるまでの力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、引き続き100円以外の価格帯(200円～1,000円)の商品導入を進めており、委託販売型店舗での取扱いについても積極的に拡大しております。また、当社100円ショップにおしゃれ感を補完するとともに、事業間でのシナジー強化を目的として、100円ショップ内に「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」のコーナーを設けた店舗を4店舗展開いたしました。

出店状況につきましては、通期計画の144店舗を上回る165店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が41店舗(うちFC2店舗)あり、当連結会計年度末店舗数は、直営が1,341店舗(126店舗純増)、FCその他が23店舗(2店舗減)の計1,364店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、825店舗(186店舗純増)と全体の6割へ拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は当社100円ショップへの委託販売型を中心に5店舗出店した一方、不採算店を5店舗退店したことで21店舗(増減なし)となりました。LINE公式アカウントを活用した販売促進活動や巣ごもり需要に対応した商品の提案等に取り組んでおります。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗(増減なし)、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗(増減なし)となっております。また、新業態として、時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne (ときのね)」の1号店を神戸市にオープンいたしました。

なお、デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene (ソストレーネ・グレーネ)」は、3月をもって全店舗営業を終了し事業撤退いたしました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで41店舗(9店舗減)、マレーシアで2店舗(増減なし)、ベトナムで3店舗(2店舗減)、ペルーで19店舗(1店舗減)となりました。中国での均一ショップ「小物家園(こものかえん)」は、4店舗(2店舗減)となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は69店舗(14店舗減)となりました。

前期に中国現地法人を譲渡したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外事業及び「Buona Vita」の売上高は減少いたしました。また、国内100円ショップ事業につきましても、前期の衛生用品や巣ごもり消費関連商品の需要増に対する反動を受けたことで、既存店対前期比が通期で95.2%と前期を大きく下回り売上高は減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は50,702百万円(前期比4.0%減、計画比99.5%)、営業利益は1,669百万円(同5.6%減、計画比90.2%)、経常利益は1,586百万円(前期比8.3%減、計画比89.1%)となりました。

また、当社連結子会社である(株)ヒルマー・ジャパンの事業撤退にあたり、共同出資会社からの借入金の免除等を受けたことで債務免除益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は965百万円(前期比24.7%増、計画比84.0%)となりました。(前期比は前連結会計年度実績比、計画比は2021年4月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した2021年8月期連結会計年度の連結業績予想比)

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が422百万円、受取手形及び売掛金が189百万円、それぞれ減少した一方、商品及び製品が316百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、5,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて162百万円増加いたしました。これは、基幹システム刷新に伴うソフトウェアの増加を主因として、無形固定資産のその他が384百万円増加した一方、投資有価証券が109百万円、工具、器具及び備品が42百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は21,340百万円となり、前連結会計年度末に比べて203百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,620百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,040百万円減少いたしました。これは、電子記録債務が540百万円、支払手形及び買掛金が361百万円、未払消費税等が270百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは、資産除去債務が231百万円、役員株式給付引当金が28百万円、それぞれ増加した一方、長期借入金が173百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、10,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が763百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.6%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し、6,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は378百万円（前年同期は922百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,586百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額902百万円、法人税等の支払額381百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は778百万円（前年同期は526百万円の使用）となりました。この主な内訳は、基幹システム刷新に伴う無形固定資産の取得による支出442百万円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出319百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は51百万円（前年同期は106百万円の獲得）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出511百万円、長期借入れによる収入400百万円であります。

(4) 今後の見通し

個人消費は、ワクチンの希望者全員への接種完了が年内にも見込める状況になってきたことや、それに伴う消費需要喚起策の発動等により、順調に回復に向かうと予想されますが、新たな変異株の有無や既存ワクチンの効果の持続性にも影響を受けるため、なかなか見通しづらい状況です。企業活動も内外需の回復やDX、グリーン化投資等の需要増を捉えて回復が見込まれる一方、半導体不足の長期化や資源価格の高止まり等のマイナス要因も存在し、本格的な回復には未だ時間がかかると思われます。

このような状況のもと、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションによって獲得した収益を商品開発に投入し、お買い得感のある商品を提供し続けます。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、ビジネスモデルの更なる改善を進めることで、お客様に100円以上の価値を感じていただける100円ショップを目指し続けてまいります。

また、新たな成長の原動力とすべく、「Buona Vita」、「リアル」といったその他の事業へも積極的に取り組み、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の多角化を図ります。

加えて、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアの更なる拡大と利益の獲得に向けて、既存事業の拡充と新規市場の開拓に取り組んでまいります。

2021年10月1日付で100円ショップ事業を営む株式会社音通エフ・リテール及び株式会社ニッパンを子会社化したことで、次期については、売上高の大幅増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績は、売上高60,200百万円（前期比18.7%増）、営業利益1,035百万円（同38.0%減）、経常利益955百万円（同39.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（同47.2%減）を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.2	47.1	48.7	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.0	64.5	38.3	58.5	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.7	0.4	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	284.3	157.9	522.6	197.5	30.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,591,348	6,169,208
受取手形及び売掛金	2,340,081	2,150,910
商品及び製品	7,114,726	7,431,457
原材料及び貯蔵品	15,339	12,123
未収消費税等	57,652	75,956
その他	320,877	232,481
貸倒引当金	△23,849	△22,483
流動資産合計	16,416,177	16,049,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,501	2,055,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,290,640	△1,313,149
建物及び構築物 (純額)	730,860	742,297
車両運搬具	19,860	26,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,252	△20,833
車両運搬具 (純額)	5,607	5,432
工具、器具及び備品	3,637,146	3,729,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,049,711	△3,184,361
工具、器具及び備品 (純額)	587,435	545,092
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,879	△26,034
リース資産 (純額)	7,744	1,589
建設仮勘定	19,162	—
有形固定資産合計	1,608,611	1,552,212
無形固定資産		
その他	227,932	612,229
無形固定資産合計	227,932	612,229
投資その他の資産		
投資有価証券	436,438	327,430
繰延税金資産	406,098	393,390
差入保証金	2,316,365	2,289,987
その他	143,227	123,665
貸倒引当金	△10,166	△7,574
投資その他の資産合計	3,291,964	3,126,899
固定資産合計	5,128,507	5,291,340
資産合計	21,544,684	21,340,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479,165	3,118,081
電子記録債務	3,686,438	3,145,453
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	684,324	528,247
未払法人税等	169,097	396,644
未払消費税等	399,903	129,894
事業整理損失引当金	75,596	—
賞与引当金	203,687	186,679
役員賞与引当金	17,900	—
その他	945,519	915,676
流動負債合計	9,661,633	8,620,678
固定負債		
長期借入金	569,688	396,084
退職給付に係る負債	297,928	324,078
役員退職慰労引当金	27,772	30,223
役員株式給付引当金	65,245	93,938
資産除去債務	192,735	424,171
その他	247,987	229,683
固定負債合計	1,401,358	1,498,180
負債合計	11,062,992	10,118,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,354,136	1,354,136
利益剰余金	8,965,680	9,729,641
自己株式	△273,120	△273,120
株主資本合計	10,486,994	11,250,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,857	9,615
為替換算調整勘定	△21,158	△38,432
その他の包括利益累計額合計	△5,301	△28,817
純資産合計	10,481,692	11,222,138
負債純資産合計	21,544,684	21,340,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	52,795,694	50,702,569
売上原価	32,580,148	31,076,847
売上総利益	20,215,545	19,625,721
販売費及び一般管理費	18,446,842	17,956,171
営業利益	1,768,703	1,669,549
営業外収益		
受取利息	6,512	1,602
受取配当金	915	998
為替差益	—	14,907
受取ロイヤリティー	5,405	3,741
受取補償金	26,922	5,239
補助金収入	35,542	2,465
その他	18,730	9,405
営業外収益合計	94,028	38,360
営業外費用		
支払利息	6,723	4,926
退店違約金	52,371	1,320
持分法による投資損失	47,540	88,514
為替差損	17,485	—
支払補償費	—	20,040
その他	7,465	6,454
営業外費用合計	131,585	121,256
経常利益	1,731,147	1,586,653
特別利益		
保険解約返戻金	1,260	5,821
投資有価証券売却益	—	6,866
固定資産売却益	362	231
受取保険金	25,138	8,532
債務免除益	—	291,302
特別利益合計	26,761	312,755
特別損失		
固定資産除却損	4,879	7,131
減損損失	205,031	305,506
事業整理損	426,904	—
災害による損失	24,791	—
特別損失合計	661,605	312,638
税金等調整前当期純利益	1,096,302	1,586,770
法人税、住民税及び事業税	361,974	608,760
法人税等調整額	△40,050	12,179
法人税等合計	321,924	620,940
当期純利益	774,378	965,830
親会社株主に帰属する当期純利益	774,378	965,830

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	774,378	965,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,445	△6,242
為替換算調整勘定	△33,588	△13,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,012	△3,469
その他の包括利益合計	△25,156	△23,515
包括利益	749,221	942,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749,221	942,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,637,636	8,325,881	△273,120	10,130,694
当期変動額					
剰余金の配当			△134,579		△134,579
親会社株主に帰属する 当期純利益			774,378		774,378
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△283,500			△283,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283,500	639,799	—	356,299
当期末残高	440,297	1,354,136	8,965,680	△273,120	10,486,994

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,411	14,443	19,855	△283,500	9,867,050
当期変動額					
剰余金の配当					△134,579
親会社株主に帰属する 当期純利益					774,378
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					△283,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,445	△35,601	△25,156	283,500	258,343
当期変動額合計	10,445	△35,601	△25,156	283,500	614,642
当期末残高	15,857	△21,158	△5,301	—	10,481,692

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,354,136	8,965,680	△273,120	10,486,994
当期変動額					
剰余金の配当			△201,868		△201,868
親会社株主に帰属する 当期純利益			965,830		965,830
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	763,961	—	763,961
当期末残高	440,297	1,354,136	9,729,641	△273,120	11,250,955

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	15,857	△21,158	△5,301	10,481,692
当期変動額				
剰余金の配当				△201,868
親会社株主に帰属する 当期純利益				965,830
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,242	△17,273	△23,515	△23,515
当期変動額合計	△6,242	△17,273	△23,515	740,445
当期末残高	9,615	△38,432	△28,817	11,222,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,302	1,586,770
減価償却費	413,311	375,722
減損損失	205,031	305,506
のれん償却額	5,721	5,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,823	△3,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,464	△17,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,900	△17,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,147	26,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,037	2,451
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,523	28,693
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	43,433	△75,596
受取利息及び受取配当金	△7,428	△2,600
支払利息	6,723	4,926
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,866
固定資産除却損	4,879	7,131
事業整理損	310,918	—
債務免除益	—	△291,302
売上債権の増減額 (△は増加)	109,883	188,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,182	△327,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,112,894	△902,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325,759	△290,251
その他	19,388	172,169
小計	1,354,095	768,877
利息及び配当金の受取額	6,999	3,567
利息の支払額	△4,669	△12,298
法人税等の支払額	△434,325	△381,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,099	378,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431,272	△319,611
有形固定資産の売却による収入	342	1,660
無形固定資産の取得による支出	△110,535	△442,354
資産除去債務の履行による支出	△59,605	△68,332
敷金及び保証金の差入による支出	△73,186	△81,771
敷金及び保証金の回収による収入	157,373	67,209
投資有価証券の取得による支出	△387	—
投資有価証券の売却による収入	—	16,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,620	—
その他	600	48,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,290	△778,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	838,342	400,000
長期借入金の返済による支出	△591,547	△511,510
リース債務の返済による支出	△6,286	△6,286
配当金の支払額	△134,413	△201,671
その他	—	67,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,094	△51,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,129	30,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,032	△422,139
現金及び現金同等物の期首残高	6,075,315	6,591,348
現金及び現金同等物の期末残高	6,591,348	6,169,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による増加額220,100千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益は87,045千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	782円34銭	837円60銭
1株当たり当期純利益	57円80銭	72円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度60,000株、当連結会計年度60,000株)。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,378	965,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	774,378	965,830
普通株式の期中平均株式数(株)	13,397,926	13,397,926

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月27日開催の取締役会において、株式会社音通エフ・リテール及び株式会社ニッパンの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社音通エフ・リテール	株式会社ニッパン
事業の内容	100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の運営及びフランチャイズチェーン店舗の運営	100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社音通エフ・リテールは、関西、関東地域を中心に「FLET'S」及び「百圓領事館」等の屋号で100円ショップを約140店舗運営しており、株式会社ニッパンは、100円ショップ向け商材の卸売りを行っております。当社基幹事業である国内100円ショップ事業の店舗網及び事業規模の拡大を図ることで、当社企業価値の向上に資するものと考え、全株式を取得し子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2021年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2円
取得原価		2円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額 (千円)	前年比 (%)	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	2,169,917	100.9	93	19	4
東北地方	2,146,117	101.9	81	8	3
関東地方	12,534,899	93.8	306	31	8
中部地方	7,206,732	98.6	219	19	5
近畿地方	10,459,255	96.3	244	29	10
中四国地方	5,034,968	103.4	234	48	4
九州地方	4,736,435	98.5	164	11	5
100円ショップ直営計	44,288,328	97.4	1,341	165	39
卸他	6,414,241	87.5	121	8	27
全社合計	50,702,569	96.0	1,462	173	66